

利回り財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型

運用報告書（全体版）

第228期（決算日 2023年1月16日） 第230期（決算日 2023年3月15日） 第232期（決算日 2023年5月15日）
第229期（決算日 2023年2月15日） 第231期（決算日 2023年4月17日） 第233期（決算日 2023年6月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
「利回り財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型」は、2023年6月15日に第233期の決算を行ないましたので、第228期から第233期の運用状況をまとめてご報告申しあげます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2003年12月18日から原則無期限です。
運用方針	主として投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）に投資を行ない、高いインカム収益の確保を図るとともに、安定した信託財産の成長をめざします。
主要運用対象	投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。外貨建資産への直接投資は行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

<940445>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	標準価額			株式 組入比率	債券 組入比率	投資信託 組入比率	純資産 総額	
		税金 分配	み み 騰	期 騰 落					中 率
	円		円		%	%	%	百万円	
204期(2021年1月15日)	7,694		10		1.3	10.2	15.3	70.8	3,924
205期(2021年2月15日)	8,062		10		4.9	9.3	14.0	72.5	4,083
206期(2021年3月15日)	8,213		10		2.0	9.5	14.0	71.1	4,088
207期(2021年4月15日)	8,357		10		1.9	9.2	14.1	72.1	4,134
208期(2021年5月17日)	8,334		10		△0.2	9.2	14.6	72.2	4,090
209期(2021年6月15日)	8,535		10		2.5	9.3	14.4	72.0	4,177
210期(2021年7月15日)	8,506		10		△0.2	9.4	14.1	71.6	4,148
211期(2021年8月16日)	8,427		10		△0.8	9.4	14.1	71.8	4,099
212期(2021年9月15日)	8,429		10		0.1	10.2	14.3	71.4	4,084
213期(2021年10月15日)	8,498		10		0.9	9.3	14.5	72.9	4,099
214期(2021年11月15日)	8,393		10		△1.1	9.4	14.4	73.3	4,033
215期(2021年12月15日)	8,285		10		△1.2	9.6	14.1	73.9	3,965
216期(2022年1月17日)	8,187		10		△1.1	10.0	14.2	72.7	3,896
217期(2022年2月15日)	7,976		10		△2.5	9.8	14.0	72.9	3,783
218期(2022年3月15日)	7,987		10		0.3	9.4	14.2	73.3	3,774
219期(2022年4月15日)	8,393		10		5.2	9.2	14.4	72.7	3,938
220期(2022年5月16日)	8,357		10		△0.3	9.4	13.5	72.7	3,864
221期(2022年6月15日)	8,241		10		△1.3	9.3	14.4	72.4	3,797
222期(2022年7月15日)	8,585		10		4.3	8.7	14.6	73.6	3,941
223期(2022年8月15日)	8,683		10		1.3	9.0	14.9	73.4	3,965
224期(2022年9月15日)	8,743		10		0.8	8.9	14.5	72.3	3,964
225期(2022年10月17日)	8,401		10		△3.8	8.7	15.0	72.6	3,802
226期(2022年11月15日)	8,465		10		0.9	8.9	15.0	72.9	3,807
227期(2022年12月15日)	8,493		10		0.4	9.2	15.6	71.9	3,789
228期(2023年1月16日)	8,007		10		△5.6	9.4	15.6	71.9	3,546
229期(2023年2月15日)	8,121		10		1.5	9.5	15.2	72.2	3,583
230期(2023年3月15日)	8,146		10		0.4	7.9	15.3	73.5	3,561
231期(2023年4月17日)	8,202		10		0.8	8.1	15.7	73.7	3,575
232期(2023年5月15日)	8,444		10		3.1	8.5	15.4	73.8	3,677
233期(2023年6月15日)	8,513		10		0.9	8.8	15.2	73.3	3,649

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドはファンド・オブ・ファンズにつき、ベンチマークおよび適切な参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	債 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	信 託 券 率
			騰 落 率	騰 落 率				
第228期	(期 首) 2022年12月15日	円 8,493	% —	% —	% 9.2	% 15.6	% 71.9	% 71.9
	12月末	8,204	△3.4		9.4	15.1	72.7	
	(期 末) 2023年1月16日	8,017	△5.6		9.4	15.6	71.9	
第229期	(期 首) 2023年1月16日	8,007	—		9.4	15.6	71.9	
	1月末	8,156	1.9		9.8	15.8	71.5	
	(期 末) 2023年2月15日	8,131	1.5		9.5	15.2	72.2	
第230期	(期 首) 2023年2月15日	8,121	—		9.5	15.2	72.2	
	2月末	8,223	1.3		9.5	15.0	73.0	
	(期 末) 2023年3月15日	8,156	0.4		7.9	15.3	73.5	
第231期	(期 首) 2023年3月15日	8,146	—		7.9	15.3	73.5	
	3月末	8,125	△0.3		8.1	15.8	73.2	
	(期 末) 2023年4月17日	8,212	0.8		8.1	15.7	73.7	
第232期	(期 首) 2023年4月17日	8,202	—		8.1	15.7	73.7	
	4月末	8,343	1.7		8.2	15.4	74.1	
	(期 末) 2023年5月15日	8,454	3.1		8.5	15.4	73.8	
第233期	(期 首) 2023年5月15日	8,444	—		8.5	15.4	73.8	
	5月末	8,473	0.3		8.2	14.9	73.7	
	(期 末) 2023年6月15日	8,523	0.9		8.8	15.2	73.3	

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

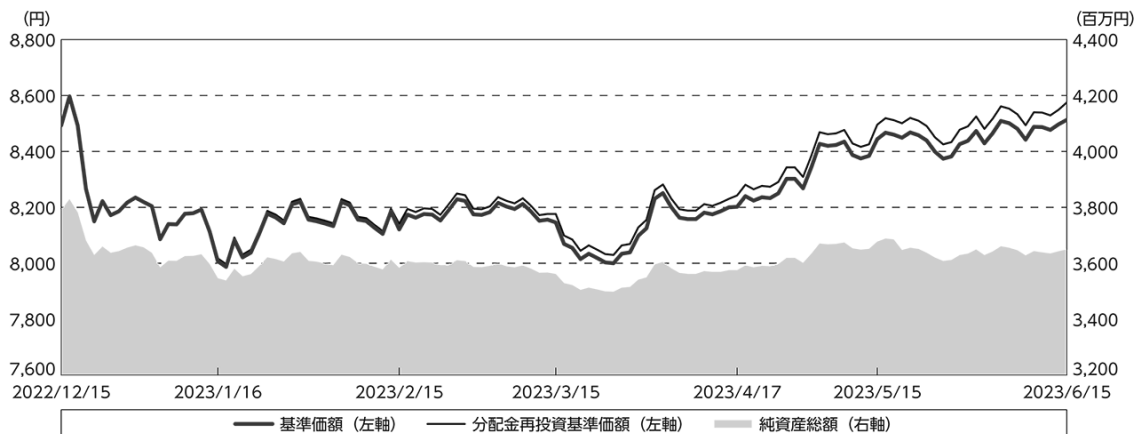
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2022年12月16日～2023年6月15日)

作成期間中の基準価額等の推移



第228期首：8,493円

第233期末：8,513円（既払分配金（税込み）：60円）

騰落率：1.0%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2022年12月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、不動産、債券、株式に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。また、各資産の組入比率は、不動産が40%±10%、債券が50%±10%、株式が10%±5%を目途としています。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

米国の金融当局が預金者保護を表明したことや主要中央銀行による流動性供給などを受けて金融システムへの警戒感が和らいだこと、日銀新総裁が就任会見にて現行の金融緩和政策を継続する考えを示したことが株式資産の値上がり要因となりました。保有債券からのクーポン収入を得たこと、投資対象国の通貨の多くが対円で上昇したことなどが債券資産の値上がり要因となる一方、米国国債の利回りが上昇（債券価格は下落）したこと、英国国債が下落したことなどは値下がり要因となりました。また、都心部オフィスにおける平均賃料が下落したことなどが国内不動産投資信託の値下がり要因となりました。

投資環境

（不動産投資信託市況）

国内不動産投資信託市場では、東証REIT指数（配当込み）は期間の初めと比べて下落しました。

都心部オフィスにおける空室率が低下したことや、日銀が指値オペを継続し国内長期金利の上昇を抑制したこと、日銀新総裁が就任会見において現行の金融緩和政策を継続する考えを示したことなどがREIT価格の支援材料となったものの、都心部オフィスにおける平均賃料が下落したことや、日銀が金融政策決定会合において長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）における長期金利の許容変動幅の拡大を決定したことを受けて国内10年国債利回りが上昇したこと、米国の地方銀行の経営破綻やスイスの大手金融グループの経営悪化への懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、インフレ抑制のため欧米の主要中央銀行が利上げを継続したことなどがREIT価格の重しとなり、東証REIT指数（配当込み）は下落しました。

（ジニーメイ・パス・スルー証券市況）

当期間のジニーメイ証券市場は、米国国債利回りが上昇するなか、期間の初めと比べてわずかに下落しました。期限前償還のスピードは鈍化し、加重平均の期限前償還スピードは期間の初めと比べて低下しました。一方で、米国連邦住宅局（FHA）の30年物住宅ローン金利が上昇するなか、米国住宅建設業者協会（NAHB）が発表する住宅市場指数（HMI）は2023年5月には50となり、10ヵ月ぶりの高水準を付けました。資産担保証券（MBS）市場で借り換えのインセンティブが欠如していることから、条件付期限前償還率（CPR）は今後1桁前半で推移すると予想しています。また、金利が低下に転じる場合でも、予測モデルによるCPRは平均で10%を下回ることが示されています。

（債券市況）

2022年12月に市場のボラティリティ（変動性）が急上昇した後、2023年1月にリスクセンチメントが回復すると、株式および債券市場はともに上昇しました。1月中旬の会合に向けて日銀が10年物金利の許容変動幅をさらに拡大するとの予想が高まっていたなか、日銀はイールドカーブ・コントロールの長期金利の変動幅を0.5%で維持したことがきっかけとなり、日本国債市場のボラティリティの高まりは短期的なものとなりました。為替市場では、リスクセンチメントが良好となるなか、オーストラリアドル、ニュージーランドドル、カナダドルなどの多くの高ベータ通貨が選好され、アメリカドルは低迷基調となりました。年初の間に見受けられた良好なリスクセンチメントや債券市場の力強い上昇は、長続きしませんでした。米国で非農業部門雇用者数が市場予想を上回ったほか、多くの先進国でインフレが市場予想以上に高止まりしていることを受けて、リスクセンチメントが悪化するなか、世界の債券利回りは上昇し、アメリカドルは上昇しました。期間の後半は、米国でシリコンバレーバンクが破綻したことに加えて、欧州でクレディスイスが競合のUBS銀行に買収される事態となるなか、債券市場のボラティリティが過度に高まりました。当面は金融セクター全体に波及するリスクは抑制されるとみられますが、米国では利回りのより高いMMFへと預金がさらに流出することにより、必然的に実体経済に流れる銀行融資が減少するとみられ、米国連邦準備制度理事会（F

R B) や世界の他の主要中央銀行がこれまで実施してきた金融環境の引き締めの影響を増幅させることが見込まれます。期間末にかけては、債券市場は米国の連邦債務上限を巡る懸念からボラティリティが再び高まり、債券利回りは上昇しました。米国国債の2年物利回りは、5月上旬につけた日中の最低水準である3.69%から5月下旬には4.56%に達しました。5月末にかけては、米国の債務上限引き上げ問題を巡ってバイデン大統領と野党共和党のマッカーシー下院議長との間で合意に至ったことが発表されると、利回りは約0.20%低下しました。その後は、FRBが金融政策の引き締めを継続するなかでも、労働市場が底堅さを示すなど発表される経済活動データが良好さを示すと、債券利回りは上昇しました。欧州では、欧州中央銀行(ECB)が市場の予想通り0.25%の利上げを実施しました。ラガルドECB総裁はタカ派(金融引き締めの政策を支持)的な姿勢を維持し、総合インフレ率はここ数ヶ月で明白に鈍化しているものの、インフレを目標レンジ内に戻すためにはさらなる措置が必要であることを示唆しました。

米国では、政治に注目が集まりました。連邦債務の上限が引き上げられなければ、米国の財務省は2023年6月上旬にも債務不履行に陥ることが見込まれ、政府機関が閉鎖されて、政府の重要な機能に影響が及ぶ可能性があります。債務上限引き上げ法案が超党派の賛成多数で5月下旬に下院で可決されたのち、上院で法案可決され、バイデン大統領が法案に署名して法律が成立しました。こうした問題は過去にも発生しており、2018年12月下旬から2019年1月下旬にかけて政府機関が35日間閉鎖される事態につながりましたが、議会はこれまで最終的に合意に達する道筋を見出してきました。米国では政治的な状況が非常に分断されているなか、今回の政治的な話題は政府機関の「閉鎖」ではなく、米国の「デフォルト」に注目が集まっています。それでもなお、今回も危機が引き起こされました。インフレ面では、2023年4月の総合消費者物価指数(CPI)上昇率は前年同月比4.9%と前月から鈍化するなか、コアCPIも同5.5%へと小幅に減速しました。物品、エネルギー、食品、賃料のインフレなどに鈍化の兆しが見られますが、サービスインフレは高止まりしており、FRBが重視するインフレ指標の個人消費支出(PCE)価格指数は4月に前月比0.4%上昇して、前年同月比では4.7%となりました。FRBは、40年ぶりの急速なペースで利上げサイクルを実施し、5月の会合でフェデラル・ファンド(FF)金利の誘導目標レンジの上限を5.25%へと引き上げました。これによって金融環境が十二分にタイト化した結果、一部の米国の地方銀行でバランスシートの脆弱性が露呈しました。3月にシリコンバレーバンクとシグネチャー・バンクが破綻した後、ファースト・リパブリック・バンクが最近米国の規制当局に差し押さえられ、米国で史上2番目の規模の銀行破綻となりました。地方銀行破綻によるシステム・リスクは低いように見受けられる一方、地方銀行からの貸出が低迷することで信用の創造がさらに制約されるなか、借入れコストの上昇に直面する米国の消費者に影響が及ぶとみられます。大手優良企業が大規模なレイオフを実施したとの報告があるなかでも、労働市場は逼迫した状態が続きました。しかし、足元では一時的に求人減少や賃金圧力の緩和の兆しが見られています。米国の先物市場は、先行指標で2024年にリセッション(景気後退)に陥る可能性が示唆されたことを懸念して、今後12ヵ月間で1.00%の利下げを織り込んでいます。米国は政策金利のピークに近づいているか、或いはすでにピークを過ぎている可能性があります。

英国では、インフレ率が市場やイングランド銀行(中央銀行、BOE)の予想の両方を上回りました。2023年4月の総合CPIは前年同月比8.7%と、ようやく上昇率が1桁台に鈍化したものの、コアインフレ率は市場予想を上回る同6.8%となりました。賃金の上昇が加速していることや企業の価格決定力が強固である

ことから、サービスインフレはより持続的に広がっており、国内のインフレ問題が続いています。雇用の勢いが鈍化し、労働参加が改善しているものの、依然として求人には非常に多くの空きがあり、労働市場の逼迫に圧力をもたらしています。ハント財務相は、2022年9月に問題となった経済対策発表以来の高水準に英国国債利回りが達するなかでも、賃金・物価上昇の悪循環について警告し、BOEの金融引き締めバイアスを下支えすることとしました。BOEは2023年5月に政策金利を0.25%引き上げて4.5%とし、市場では年末までに3～4回の追加利上げが織り込まれています。直近の活動データは、春の予算案で発表された、2023年の景気減速は緩やかなものにとどまる、との予算責任局の最近の予想を裏付けるものとなっています。一方、今後数カ月の間に固定金利住宅ローンのかなりの割合が金利上昇に合わせて調整し、これが経済の下リスクとなるほか、BOEによる金融引き締めの度合いが限定的なものになるとみられます。

ノルウェーでは、ノルウェー銀行（中央銀行）が全会一致で政策金利を市場予想通り0.25%引き上げ、政策金利を3.25%へと引き上げることを決定しました。ノルウェー銀行の委員会の評価では、インフレ期待を抑制し、インフレ率を目標の2%に戻すためには金利を引き上げる必要があることが示されました。経済成長に鈍化の兆しが見られるものの、発表されるデータからは労働市場の逼迫や賃金圧力の高まりを受けて、比較的力強いモメンタムが引き続き示されています。したがって、インフレ指標が高止まりしていることから、ノルウェー銀行は政策金利の引き上げを継続する可能性が高いとみられます。また、ノルウェー銀行は政府のために実施した外貨買入れの削減を4ヵ月連続で発表しており、その過程で同通貨にある程度の下支えになるとみられます。

オーストラリアでは、金利に敏感な経済のセクターが引き続き困難な状況にあります。最近では持ち直したものの、住宅市場は2022年第3四半期末以降に活動および価格の両方で落ち込みました。その他の経済活動指標はまちまちの結果となり、2023年5月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は48.4と引き続き抑制された水準にとどまりましたが、サービスセクターはやや弱まりながらも、52.1と底堅さを維持しました。オーストラリアのインフレ率はピークに達したとみられるものの、第1四半期は7%と引き続き高水準を維持しており、加速はかなり幅広いものとなりました。5月の月次物価見通しでは、前月の6.3%から6.8%へとインフレの加速が懸念されています。サービス価格インフレや賃金を中心に過熱の兆しが見られるなか、インフレが高止まりするリスクが続いていることから、オーストラリア準備銀行（RBA）は慎重な姿勢を維持するとみられ、当初の予想よりも長期にわたって金利を引き締めの水準に維持する可能性があります。

ニュージーランドでは、政策金利の引き上げに伴ない金融環境が引き続きタイト化しました。ニュージーランド準備銀行（中央銀行、RBNZ）は、直近の金融政策会合で政策金利を0.25%引き上げ、市場予想通り5.5%としました。この決定は、サイクロン「ガブリエル」の影響で開始された大規模な復興の取り組みがインフレやインフレ見通しを押し上げる可能性があるなか、これらが予想を上回る可能性があるとの懸念によるものです。金融政策のさらなる引き締めの可能性は排除できず、今後発表されるマクロ経済指標次第になるとみられますが、RBNZは、金融政策の大幅な引き締めが実体経済に与える影響を評価するために、一時休止する意向を示唆しました。足元の労働市場の指標では、2023年第1四半期のモメンタムが大きく低下したわけではないことが示されています。失業率は2022年に緩やかに上昇しましたが、第1四半期は3.4%とほぼ横ばいとなりました。雇用の伸びは移民が主因となって生産年齢人口の伸びを上回る前四半期比0.8%増と堅調となり、その結果就業率は69.5%と過去最高水準を更新しました。しかし、労働参加率が72.0%と

過去最高を更新したことにより、失業率の低下圧力が相殺され、失業率が過去最低を更新することはありませんでした。とはいえ、先行指標は年内の労働市場の圧力が後退することを示唆しており、これにより年内は政策金利を維持するとのRBNZの判断に確信がもたらされるとみられます。

（株式市況）

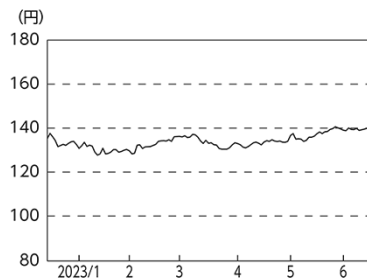
国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

日銀が金融政策決定会合において長期金利の許容変動幅の拡大を決定したことを受けて、国内長期金利の上昇による景気の先行き不透明感が広がったことや、欧米の金融機関の経営破綻を契機とした欧米景気の悪化が警戒されたことなどが株価の重しとなったものの、中国で新型コロナウイルスを抑え込むゼロコロナ政策が解除され、中国景気の回復が期待されたことや、米国の金融当局が預金者保護を表明したことや主要中央銀行による流動性供給などを受けて金融システムへの警戒感が和らいだこと、日銀新総裁が就任会見において現行の金融緩和政策を継続する考えを示したこと、円安/アメリカドル高が進行し輸出企業の業績改善が期待されたこと、米国の半導体大手が市場予想を大きく上回る売上高見通しを示し、業界の先行きへの期待が高まったことなどから、TOPIXは上昇しました。

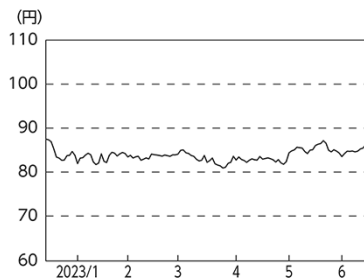
（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

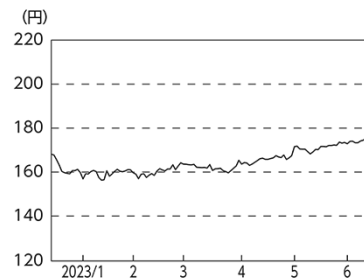
円/アメリカドルの推移



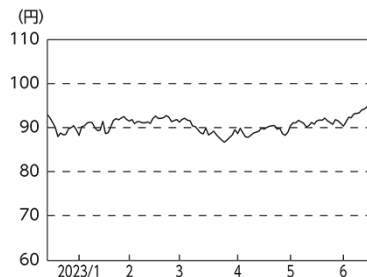
円/ニュージーランドドルの推移



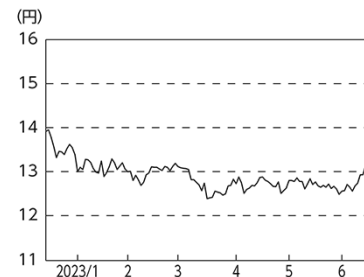
円/イギリスポンドの推移



円/オーストラリアドルの推移



円/ノルウェークローネの推移



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

主として、不動産、債券、株式に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないました。債券への投資にあたっては、「Nikko GNMA Fund」「高金利先進国債券マザーファンド」を通じて行ない、株式への投資にあたっては、「日本高配当利回り株式マザーファンド」を通じて行ないました。

不動産投資信託の投資は、国内の金融商品取引所に上場されているJ-REITへの投資を行ないました。期間中は、市場動向や個別銘柄の成長性、収益性、流動性などを勘案し、ポートフォリオ内で比較して、割高と判断した銘柄を売却し、割安と判断した銘柄を買い付ける調整を行ないました。

（Nikko GNMA Fund）

ポートフォリオの構築にあたっては、「Bloomberg GNMA 30Year 3.5 Coupon 指数（円換算ベース）」に概ね連動することをめざして、リスク分散を考慮しながら、証券のオペラビリティとオプション調整済みスプレッドの相対的な水準に基づいてポートフォリオを構築しました。

（高金利先進国債券マザーファンド）

期間中、投資対象国の入れ替えとしては、2023年1月にノルウェーの投資を解消してカナダに投資しました。両国の中央銀行はともに利上げサイクルの終盤に近づいていますが、名目利回りは概してカナダがノルウェーよりも高めであり、バリュエーション（価値評価）の観点からノルウェーよりもカナダを選好しました。その後は、カナダと比較してノルウェー資産の回復が見込まれることから、3月にカナダの投資を解消してノルウェーに切り替えました。

期間の前半は、多くの主要中央銀行がタカ派的な姿勢を強めたことを受けて、大半の国の金利市場では大幅な金融政策の引き締めが織り込まれ始めました。当ファンドでは、いくつかの市場では利上げサイクルを十分に織り込んでいる可能性があり、とりわけ足元の地政学的な懸念を踏まえると、リスクはこうした高い利上げ期待に実際に届かない方に傾いているとみていました。そのため、当ファンドでは金利がここから安定し始めると予想して、戦術的にポートフォリオのデュレーション（金利感応度）エクスポージャーを引き上げ始めました。足元では、FRBやRBAを含め複数の主要中央銀行の引き締めサイクルが早期に終了する期待を受けて、当ファンドのポートフォリオのデュレーションを一段と長期化しました。

ポートフォリオ全体のデュレーションについては、国ごとに調整を行なうことによりファンド・リターンの最大化に努めました。

（日本高配当利回り株式マザーファンド）

原則として高配当利回りの株式の中から、今後の配当成長が期待できる企業を選別し、ポートフォリオを構築しました。銘柄選定においては、配当利回りと配当の成長性に注目するほか、業績や財務の安定性、競争力の高さ、株価指標の割安性などを重視しました。

業種では、総合商社などの「卸売業」、電子材料を中心とした「化学」、通信会社や情報サービスなどの「情報・通信業」などの構成比率を高めとしたポートフォリオとしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万円当たり、税込み）

項 目	第228期	第229期	第230期	第231期	第232期	第233期
	2022年12月16日～ 2023年1月16日	2023年1月17日～ 2023年2月15日	2023年2月16日～ 2023年3月15日	2023年3月16日～ 2023年4月17日	2023年4月18日～ 2023年5月15日	2023年5月16日～ 2023年6月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	10 0.125%	10 0.123%	10 0.123%	10 0.122%	10 0.118%	10 0.117%
当期の収益	4	10	10	10	6	10
当期の収益以外	5	—	—	—	3	—
翌期繰越分配対象額	475	479	497	508	504	513

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、不動産、債券、株式に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。債券への投資にあたっては、「Nikko GNMA Fund」「高金利先進国債券マザーファンド」を通じて行ない、株式への投資にあたっては、「日本高配当利回り株式マザーファンド」を通じて行なう方針です。

（不動産投資信託）

今後のJ-REIT市場は、各国のインフレと金融政策、ロシア・ウクライナ情勢に絡む地政学的リスクなどの投資環境に加え、不動産賃貸市場の新規供給と需要動向が注目されると思われれます。こうしたことを踏まえ、引き続き、J-REIT各社の収益動向や投資口価格の割安性などにより選別し、分散投資を行なっていく予定です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（Nikko GNMA Fund）

米国では、政治に注目が集まりました。米国の財務長官は、2023年6月上旬までに米国連邦政府の債務上限が引き上げられない場合には、政府の資金が枯渇し政府機関が閉鎖される可能性があり、重要な政府機能に影響を及ぼすことになるとの見通しを示していました。超党派合意を踏まえた債務上限引き上げ法案は米国下院で5月下旬に超党派の賛成多数で可決されました。同法案は上院で可決され、6月上旬にバイデン大統領の署名により正式に発効されました。インフレ面では、4月の総合CPI上昇率は前年同月比4.9%と低下し、CPIコア指数の上昇率は前年同月比5.5%になりました。財、エネルギー、食料品、家賃などのインフレには緩和の兆しが見られています。しかし、FRBが最も重視するインフレ指標であるコアPCE価格指数は4月に前年同月比で4.7%上昇しており、サービスのインフレは根強い状況が続いています。FRBは過去40年間で最も速いペースで利上げを実施してきており、5月の米国連邦公開市場委員会（FOMC）でFF金利の誘導目標レンジを5～5.25%に引き上げることを決定しました。こうした金融環境の引き締めによって、一部の米国地方銀行のバランスシート（財務状況）の脆弱性が露呈しています。シリコンバレーバンクやシグネチャー・バンクの破綻に続いて、ファースト・リパブリック・バンクが経営破綻し、米国の金融当局の公的管理下に置かれました。米国の地方銀行の体系的な破綻のリスクは現在のところ低いように思われますが、米国の地方銀行からの貸出の減少によって与信基準が一段と厳格化されることから、借入コストの上昇に直面する米国の消費者は悪影響を受けることになるとみています。米国の大企業での大規模なレイオフ（一時解雇）に関する事例報告が相ついでにもかかわらず、米国の労働市場の需給逼迫は継続しています。とはいえ、求人数の減少や賃金上昇圧力の緩和を示す一時的な兆候も見られています。景気先行指標において米国経済が2024年にリセッション（景気後退）に陥る可能性があるという懸念が示されたことを反映して、米国の金利先物市場では今後12ヵ月間で複数回の利下げが実施されると見込まれています。米国の政策金利はピーク（ターミナルレート）に近づきつつあるか、あるいはすでにピークを超えている

る可能性があります。

2023年5月には、カレントクーポンMBS（資産担保証券）の名目スプレッドが拡大したのとは対照的に、エージェンシーMBSインデックスのオプション調整後スプレッド（OAS）はほとんど変動しませんでした。エージェンシーMBSインデックスは低クーポン銘柄が多数を占めており、同低クーポン銘柄は、破綻した米国の中堅銀行シリコンバレーバンクの債券ポートフォリオの現金化によって低クーポンMBSの供給が増加した状況下でさえ、カレントクーポンMBSよりも持ちこたえました。エージェンシーMBSインデックスのOASはレンジの上限近くまで拡大しており、依然として割安であるように思われますが、銀行のMBS保有の減少が足元でのMBSのスプレッド拡大の主因となっていることから、銀行の保有額が今回のスプレッド差の主因となっている可能性があります。米国における経済の力強さと、低下しているものの依然として高止まりするインフレを背景に、FRBがまだ利上げサイクルを終了させていないと予想されることや、少なくともこれまでの想定よりも長期間にわたりFF金利を高水準に維持する可能性が浮き彫りになっています。これによって、FRBの金融政策を巡る不確実性が継続するなかで、ボラティリティが高止まりを続け、OASの縮小が限定的になると考えられることが示唆されています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（高金利先進国債券マザーファンド）

原則として、金利水準や各国のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）を考慮して投資を行なう方針です。債券市況、為替市況、各国のファンダメンタルズなどの変化にあわせ、投資比率ならびに投資対象国（通貨ベース）およびポートフォリオのデュレーションの変更を柔軟に検討する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（日本高配当利回り株式マザーファンド）

原則として高配当利回りの株式の中から、今後の配当成長が期待できる企業を選別し、インカムゲインとともにキャピタルゲインの獲得をめざしたポートフォリオを構築します。また、株式組入比率につきましては原則として高位を維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年12月16日～2023年6月15日)

項 目	第228期～第233期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 45	% 0.548	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(21)	(0.252)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(22)	(0.263)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.013	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(0)	(0.003)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(1)	(0.009)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.004	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.002)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	46	0.565	
作成期間の平均基準価額は、8,254円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

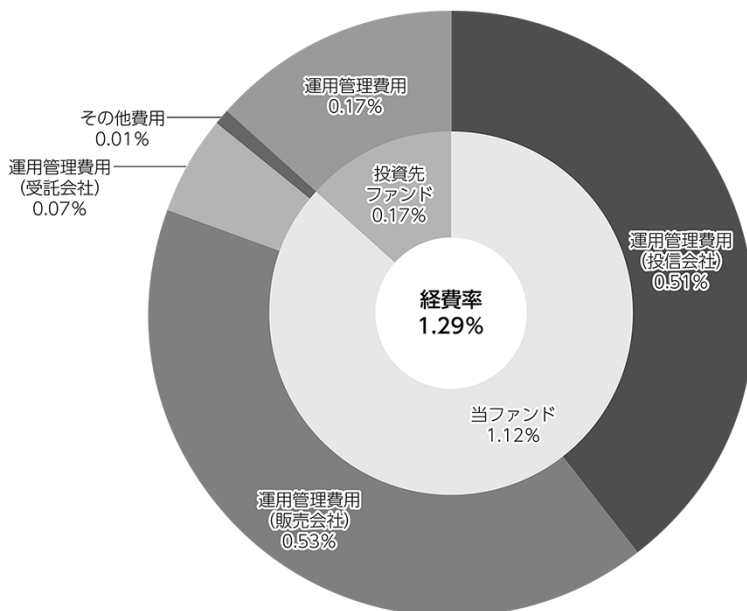
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

（参考情報）

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.29%です。



(単位:%)

経費率(①+②)	1.29
①当ファンドの費用の比率	1.12
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.17

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年12月16日～2023年6月15日)

投資信託証券

銘柄		第228期～第233期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
	Nikko GNMA Fund	14,268,917	16,389	10,813,815	12,797
	S O S i L A 物流リート投資法人 投資証券	—	—	1	135
	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	7	4,152	1	644
	産業ファンド投資法人 投資証券	7	967	10	1,552
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	10	3,219	2	700
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	17	3,436	1	210
	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	—	—	2	809
	G L P 投資法人 投資証券	—	—	7	1,033
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	—	—	52	16,203
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券 (新)	(13)	(3,710)	—	—
国	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	13	3,633	(13)	(3,710)
	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	—	—	8	2,474
	O n e リート投資法人 投資証券	—	—	78	18,382
	イオンリート投資法人 投資証券	—	—	125	18,291
	日本リート投資法人 投資証券	—	—	84	26,868
	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	—	—	548	38,681
	ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	55	13,370	—	—
	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	—	—	7	1,140
	ラサールロジポート投資法人 投資証券	—	—	74	11,438
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	57	25,407	20	10,065
内	三菱地所物流リート投資法人 投資証券	6	2,374	3	1,279
	アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	—	—	2	279
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	—	—	18	10,039
	ジャパニアリアルエステイト投資法人 投資証券	—	—	14	7,737
	日本都市ファンド投資法人 投資証券	—	—	8	793
	オリックス不動産投資法人 投資証券	—	—	1	176
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	—	—	17	2,612
	インヴェンシブル投資法人 投資証券	818	44,491	77	4,461
	いちごオフィスリート投資法人 投資証券	—	—	282	24,468
	大和証券オフィス投資法人 投資証券	33	20,197	—	—
	大和ハウスリート投資法人 投資証券	—	—	4	1,174
	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	398	30,113	8	628
	大和証券リビング投資法人 投資証券	336	37,805	—	—
	合 計	14,270,674 (13)	205,559 (3,710)	10,815,269 (13)	215,081 (3,710)

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) () 内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第228期～第233期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
高金利先進国債券マザーファンド	4,749 千口	11,981 千円	14,277 千口	36,182 千円
日本高配当利回り株式マザーファンド	—	—	35,102	89,838

○株式売買比率

(2022年12月16日～2023年6月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第228期～第233期	
	日本高配当利回り株式マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	1,006,439千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	1,987,462千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.50	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月16日～2023年6月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年12月16日～2023年6月15日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年12月16日～2023年6月15日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年6月15日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第227期末		第233期末			
		口	数	口	数	評 価 額	比 率
					千円	%	
Nikko GNMA Fund		1,074,294	708	1,077,749	810	1,281,013	35.1
サンケイリアルエステート投資法人	投資証券	203		203		17,884	0.5
SOSiLA物流リート投資法人	投資証券	119		118		15,764	0.4
日本アコモデーションファンド投資法人	投資証券	51		57		37,791	1.0
産業ファンド投資法人	投資証券	296		293		45,971	1.3
アドバンス・レジデンス投資法人	投資証券	155		163		58,598	1.6
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	投資証券	148		164		35,391	1.0
アクティビア・プロパティーズ投資法人	投資証券	124		122		49,532	1.4
GLP投資法人	投資証券	626		619		90,126	2.5
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	投資証券	39		—		—	—
日本プロロジスリート投資法人	投資証券	277		269		79,919	2.2
Oneリート投資法人	投資証券	78		—		—	—
イオンリート投資法人	投資証券	125		—		—	—
日本リート投資法人	投資証券	84		—		—	—
積水ハウス・リート投資法人	投資証券	548		—		—	—
ケネディクス商業リート投資法人	投資証券	72		127		34,366	0.9
野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券	437		430		69,445	1.9
ラサールロジポート投資法人	投資証券	301		227		36,660	1.0
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	投資証券	119		156		80,184	2.2
三菱地所物流リート投資法人	投資証券	125		128		54,208	1.5
アドバンス・ロジスティクス投資法人	投資証券	260		258		35,294	1.0
日本ビルファンド投資法人	投資証券	122		104		58,656	1.6
ジャパンリアルエステイト投資法人	投資証券	98		84		45,444	1.2
日本都市ファンド投資法人	投資証券	856		848		82,595	2.3
オリックス不動産投資法人	投資証券	378		377		68,048	1.9
ユナイテッド・アーバン投資法人	投資証券	450		433		63,780	1.7
インヴィンシブル投資法人	投資証券	807		1,548		87,926	2.4
いちごオフィスリート投資法人	投資証券	282		—		—	—
大和証券オフィス投資法人	投資証券	90		123		75,153	2.1
大和ハウスリート投資法人	投資証券	228		224		64,355	1.8
ジャパン・ホテル・リート投資法人	投資証券	572		962		69,841	1.9
大和証券リビング投資法人	投資証券	—		336		38,270	1.0
合 計		1,074,302	778	1,077,758	183	2,676,222	73.3

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 上記投資信託証券の「SOSiLA物流リート投資法人 投資証券」、「日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券」、「産業ファンド投資法人 投資証券」、「アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券」、「ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券」、「アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券」、「日本プロロジスリート投資法人 投資証券」、「Oneリート投資法人 投資証券」、「イオンリート投資法人 投資証券」、「ラサールロジポート投資法人 投資証券」、「三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券」、「アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券」、「日本ビルファンド投資法人 投資証券」、「ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券」、「日本都市ファンド投資法人 投資証券」、「オリックス不動産投資法人 投資証券」、「ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券」、「インヴィンシブル投資法人 投資証券」、「大和証券オフィス投資法人 投資証券」、「大和ハウスリート投資法人 投資証券」、「ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券」につきましては、委託会社の利害関係人等（投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される法人等）である三井住友信託銀行株式会社投資法人の一般事務受託会社等になっています。

親投資信託残高

銘 柄	第227期末	第233期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
高金利先進国債券マザーファンド	227,053	217,525	565,370
日本高配当利回り株式マザーファンド	145,238	110,135	329,846

(注) 各親投資信託の2023年6月15日現在の受益権総口数は、以下の通りです。

・高金利先進国債券マザーファンド 13,414,786千口 ・日本高配当利回り株式マザーファンド 734,673千口

○投資信託財産の構成

(2023年6月15日現在)

項 目	第233期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	1,281,013	35.0
投資証券	1,395,208	38.1
高金利先進国債券マザーファンド	565,370	15.5
日本高配当利回り株式マザーファンド	329,846	9.0
コール・ローン等、その他	86,310	2.4
投資信託財産総額	3,657,747	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 高金利先進国債券マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（34,831,990千円）の投資信託財産総額（35,173,704千円）に対する比率は99.0%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=140.39円、1カナダドル=105.30円、1ユーロ=152.15円、1イギリスポンド=177.72円、1ノルウェークローネ=13.16円、1オーストラリアドル=95.37円、1ニュージーランドドル=86.93円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第228期末	第229期末	第230期末	第231期末	第232期末	第233期末
	2023年1月16日現在	2023年2月15日現在	2023年3月15日現在	2023年4月17日現在	2023年5月15日現在	2023年6月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	3,558,242,835	3,592,228,567	3,587,286,194	3,583,991,717	3,685,844,948	3,657,747,798
コール・ローン等	96,377,351	100,570,300	53,436,928	65,623,795	61,666,607	78,915,896
投資信託受益証券(評価額)	1,200,416,906	1,228,670,857	1,252,174,737	1,255,766,997	1,276,123,137	1,281,013,424
投資証券(評価額)	1,350,022,500	1,359,248,000	1,364,716,900	1,378,628,700	1,439,269,400	1,395,208,700
高金利先進国債券マザーファンド(評価額)	560,777,304	551,372,218	552,840,440	568,740,412	576,374,963	565,370,389
日本風配当利回り株式マザーファンド(評価額)	341,034,096	343,956,372	287,625,161	298,053,148	319,394,683	329,846,231
未収入金	—	—	57,215,589	—	—	—
未収配当金	9,614,678	8,410,820	19,276,439	17,178,665	13,016,158	7,393,158
(B) 負債	11,984,868	8,744,722	25,960,142	8,862,393	8,571,672	8,293,688
未払金	—	—	16,389,278	—	—	—
未払収益分配金	4,428,717	4,412,683	4,371,802	4,359,040	4,354,759	4,287,131
未払解約金	4,014,477	1,068,023	2,155,962	965,450	1,138,929	589,733
未払信託報酬	3,527,512	3,250,968	3,030,959	3,523,804	3,065,698	3,403,077
未払利息	61	57	28	16	31	145
その他未払費用	14,101	12,991	12,113	14,083	12,255	13,602
(C) 純資産総額(A－B)	3,546,257,967	3,583,483,845	3,561,326,052	3,575,129,324	3,677,273,276	3,649,454,110
元本	4,428,717,407	4,412,683,200	4,371,802,808	4,359,040,644	4,354,759,416	4,287,131,977
次期繰越損益金	△ 882,459,440	△ 829,199,355	△ 810,476,756	△ 783,911,320	△ 677,486,140	△ 637,677,867
(D) 受益権総口数	4,428,717,407口	4,412,683,200口	4,371,802,808口	4,359,040,644口	4,354,759,416口	4,287,131,977口
1万円当たり基準価額(C/D)	8,007円	8,121円	8,146円	8,202円	8,444円	8,513円

(注) 当ファンドの第228期首元本額は4,462,257,540円、第228～233期中追加設定元本額は11,108,093円、第228～233期中一部解約元本額は186,233,656円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第228期0.8007円、第229期0.8121円、第230期0.8146円、第231期0.8202円、第232期0.8444円、第233期0.8513円です。

(注) 2023年6月15日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は637,677,867円です。

○損益の状況

項 目	第228期	第229期	第230期	第231期	第232期	第233期
	2022年12月16日～ 2023年1月16日	2023年1月17日～ 2023年2月15日	2023年2月16日～ 2023年3月15日	2023年3月16日～ 2023年4月17日	2023年4月18日～ 2023年5月15日	2023年5月16日～ 2023年6月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	3,370,338	5,176,086	13,421,617	3,584,262	1,336,789	7,121,342
受取配当金	3,373,151	5,177,005	13,422,141	3,584,647	1,338,687	7,124,720
支払利息	△ 2,813	△ 919	△ 524	△ 385	△ 1,898	△ 3,378
(B) 有価証券売買損益	△210,694,676	52,530,512	4,942,807	28,480,639	111,732,055	29,707,172
売買益	2,455,817	70,255,702	23,695,300	42,941,835	112,715,207	60,104,437
売買損	△213,150,493	△ 17,725,190	△ 18,752,493	△ 14,461,196	△ 983,152	△ 30,397,265
(C) 信託報酬等	△ 3,541,613	△ 3,263,959	△ 3,043,072	△ 3,537,887	△ 3,078,026	△ 3,416,679
(D) 当期損益金(A+B+C)	△210,865,951	54,442,639	15,321,352	28,527,014	109,990,818	33,411,835
(E) 前期繰越損益金	△265,671,838	△478,992,980	△424,722,107	△412,356,984	△387,634,014	△277,342,563
(F) 追加信託差損益金	△401,492,934	△400,236,331	△396,704,199	△395,722,310	△395,488,185	△389,460,008
(配当等相当額)	(80,134,404)	(79,900,176)	(79,216,131)	(79,043,884)	(79,026,409)	(77,856,484)
(売買損益相当額)	(△481,627,338)	(△480,136,507)	(△475,920,330)	(△474,766,194)	(△474,514,594)	(△467,316,492)
(G) 計(D+E+F)	△878,030,723	△824,786,672	△806,104,954	△779,552,280	△673,131,381	△633,390,736
(H) 収益分配金	△ 4,428,717	△ 4,412,683	△ 4,371,802	△ 4,359,040	△ 4,354,759	△ 4,287,131
次期繰越損益金(G+H)	△882,459,440	△829,199,355	△810,476,756	△783,911,320	△677,486,140	△637,677,867
追加信託差損益金	△401,492,934	△400,236,331	△396,704,199	△395,722,310	△395,488,185	△389,460,008
(配当等相当額)	(80,134,737)	(79,900,479)	(79,216,391)	(79,044,428)	(79,026,647)	(77,856,821)
(売買損益相当額)	(△481,627,671)	(△480,136,810)	(△475,920,590)	(△474,766,738)	(△474,514,832)	(△467,316,829)
分配準備積立金	130,258,206	131,625,572	138,478,529	142,531,789	140,783,782	142,359,613
繰越損益金	△611,224,712	△560,588,596	△552,251,086	△530,720,799	△422,781,737	△390,577,472

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2022年12月16日～2023年6月15日の期間に当ファンドが負担した費用は702,174円です。

(注) 分配金の計算過程(2022年12月16日～2023年6月15日)は以下の通りです。

項 目	2022年12月16日～ 2023年1月16日	2023年1月17日～ 2023年2月15日	2023年2月16日～ 2023年3月15日	2023年3月16日～ 2023年4月17日	2023年4月18日～ 2023年5月15日	2023年5月16日～ 2023年6月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	2,052,042円	6,279,173円	12,411,159円	8,843,058円	2,794,976円	7,943,723円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金控除後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	80,134,737円	79,900,479円	79,216,391円	79,044,428円	79,026,647円	77,856,821円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	132,634,881円	129,759,082円	130,439,172円	138,047,771円	142,343,565円	138,703,021円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	214,821,660円	215,938,734円	222,066,722円	225,935,257円	224,165,188円	224,503,565円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	485円	489円	507円	518円	514円	523円
g. 分配金	4,428,717円	4,412,683円	4,371,802円	4,359,040円	4,354,759円	4,287,131円
h. 分配金(1万口当たり)	10円	10円	10円	10円	10円	10円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

	第228期	第229期	第230期	第231期	第232期	第233期
1 万口当たり分配金（税込み）	10円	10円	10円	10円	10円	10円

○お知らせ

約款変更について

2022年12月16日から2023年6月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

種類・項目	Nikko GNMA Fund(ニッコー・ジニーメイ・ファンド)	
	ケイマン籍円建外国投資信託	
運用の基本方針		
基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ブルームバーグGNMAインデックス(円換算ベース)*をベンチマークとし、これを上回る投資成果をめざしつつ、高い水準のインカムゲインを獲得することをめざします。 *「Bloomberg」およびブルームバーグGNMAインデックス(円換算ベース)は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよび同インデックスの管理者であるブルームバーグ・インデックス・サービス・リミテッドをはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、Nikko GNMA Fund(ニッコー・ジニーメイ・ファンド)の管理会社(日興AMグローバル・ケイマン・リミテッド)による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは当該ファンドの管理会社とは提携しておらず、また、当該ファンドを承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、当該ファンドに関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。 	
主な投資対象	<ul style="list-style-type: none"> ・短期、中期、長期の米国国債ならびに政府抵当金庫、連邦抵当金庫、連邦住宅貸付抵当公社、その他の連邦機関の発行する米国エージェンシー・モーゲージ担保パス・スルー証券、または上記機関の保証する証券(不動産担保共同出資を含みます。)、現先取引(レボ取引)を主要投資対象とします。 	
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・米ドル建ての投資適格債券に投資を行ない、組入比率は原則高位を維持します。 ・純資産総額の80%以上をジニーメイ・パス・スルー証券に投資します。 ・単一発行体の組入れは、信託財産の純資産総額の20%を上限としますが、米国国債ならびにジニーメイ・パス・スルー証券についてはこの限りではありません。組入れ後の比率が信託財産の純資産総額の20%を超える場合の追加組入れは行ないません。 ・原則として、為替ヘッジを行ないません。 ※市況動向や資金動向その他の要因によっては、上記の運用方針に従った運用ができない場合があります。 	
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・純資産総額の50%以上を有価証券に投資します。 ・原則として、借入れは行ないません。 	
収益分配	毎月、原則として利子収入および売買益から分配を行なう方針です。	
ファンドに係る費用		
信託報酬など	純資産総額に対し年率0.5%以内(国内における消費税等相当額はかかりません。)	
申込手数料	ありません。	
信託財産留保額	ありません。	
その他の費用など	事務管理費用、資産の保管費用、有価証券売買時の売買委託手数料、設立に係る費用、法律顧問費用、監査費用、信託財産に関する租税など。	
その他		
投資顧問会社	日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッド	
管理会社	日興AMグローバル・ケイマン・リミテッド	
信託期間	2153年11月12日	
決算日	原則として、毎年12月31日	

Nikko GNMA Fund

◆投資明細表(2022年12月31日現在)

2022年12月31日現在の投資明細表は、以下の通りである。

額面金額	銘柄	利率	満期日	公正価値
損益を通じて公正価値評価される金融資産				
モーゲージ担保証券 - 92.07%				
1,820	Ginnie Mae II Pool 003722	4.5000 %	06/20/2035	¥ 240,784
9,516	Ginnie Mae II Pool 004540	4.5000	09/20/2039	1,259,080
26,114	Ginnie Mae II Pool 004636	4.5000	02/20/2040	3,455,273
7,836	Ginnie Mae II Pool 004656	4.0000	03/20/2040	1,003,626
30,933	Ginnie Mae II Pool 004834	4.5000	10/20/2040	4,092,928
30,489	Ginnie Mae II Pool 005232	3.5000	11/20/2041	3,807,335
53,499	Ginnie Mae II Pool 005233	4.0000	11/20/2041	6,852,393
98,564	Ginnie Mae II Pool 005258	3.5000	12/20/2041	12,308,355
321,731	Ginnie Mae II Pool MA0533	3.0000	11/20/2042	38,917,123
17,465	Ginnie Mae II Pool MA0784	4.0000	02/20/2043	2,236,906
45,406	Ginnie Mae II Pool MA1377	4.5000	10/20/2043	6,074,145
25,358	Ginnie Mae II Pool MA1839	4.0000	04/20/2044	3,235,597
29,946	Ginnie Mae II Pool MA1921	4.5000	05/20/2044	4,006,052
14,083	Ginnie Mae II Pool MA2602	4.0000	02/20/2045	1,795,879
90,137	Ginnie Mae II Pool MA2679	4.0000	03/20/2045	11,493,520
121,595	Ginnie Mae II Pool MA2753	3.0000	04/20/2045	14,708,508
106,752	Ginnie Mae II Pool MA3033	3.0000	08/20/2045	12,890,388
306,910	Ginnie Mae II Pool MA3172	3.0000	10/20/2045	37,022,445
96,817	Ginnie Mae II Pool MA3243	3.0000	11/20/2045	11,671,341
16,692	Ginnie Mae II Pool MA3311	4.0000	12/20/2045	2,133,425
39,260	Ginnie Mae II Pool MA3377	4.0000	01/20/2046	5,006,390
268,250	Ginnie Mae II Pool MA3873	3.0000	08/20/2046	32,138,488
127,363	Ginnie Mae II Pool MA4004	3.5000	10/20/2046	15,743,490
133,092	Ginnie Mae II Pool MA4195	3.0000	01/20/2047	15,866,040
641,932	Ginnie Mae II Pool MA4198	4.5000	01/20/2047	85,092,149
67,120	Ginnie Mae II Pool MA4453	4.5000	05/20/2047	8,793,809
91,989	Ginnie Mae II Pool MA4586	3.5000	07/20/2047	11,373,668
49,063	Ginnie Mae II Pool MA4652	3.5000	08/20/2047	6,061,420
37,887	Ginnie Mae II Pool MA4901	4.0000	12/20/2047	4,822,208
79,748	Ginnie Mae II Pool MA5137	4.0000	04/20/2048	10,147,586
139,250	Ginnie Mae II Pool MA5398	4.0000	08/20/2048	17,690,625
70,410	Ginnie Mae II Pool MA5931	4.0000	05/20/2049	8,916,595
22,628	Ginnie Mae II Pool MA5985	3.5000	06/20/2049	2,769,234
34,997	Ginnie Mae II Pool MA6219	3.5000	10/20/2049	4,304,569
544,031	Ginnie Mae II Pool MA6655	2.5000	05/20/2050	62,798,741
460,985	Ginnie Mae II Pool MA6855	2.5000	09/20/2050	51,717,208
112,620	Ginnie Mae II Pool MA7195	3.5000	02/20/2051	13,849,629
300,834	Ginnie Mae II Pool MA7257	3.5000	03/20/2051	36,989,993
383,189	Ginnie Mae II Pool MA7591	3.5000	09/20/2051	47,087,584
360,499	Ginnie Mae II Pool MA7649	2.5000	10/20/2051	41,443,641
723,940	Ginnie Mae II Pool MA7988	3.0000	04/20/2052	85,508,997
1,655,424	Ginnie Mae II Pool MA8096	2.0000	06/20/2052	183,710,987
1,594,607	Ginnie Mae II Pool MA8097	2.5000	06/20/2052	183,186,582
モーゲージ担保証券合計(取得原価 - ¥1,112,659,449)				¥ 1,114,224,736
損益を通じて公正価値評価される金融資産合計				¥ 1,114,224,736
国籍	取得原価	公正価値	純資産に占める割合(%)	
米国	¥ 1,112,659,449	¥ 1,114,224,736	92.1 %	
損益を通じて公正価値評価される金融資産合計	¥ 1,112,659,449	¥ 1,114,224,736	92.1 %	
投資合計		¥ 1,114,224,736	92.1 %	

Nikko GNMA Fund

◆包括利益計算書 (2022年12月31日に終了した会計期間)

(日本円で表示)

	2022年 日本円
収益	
損益を通じて公正価値評価される金融資産に係る受取利息	40,636,404
損益を通じて公正価値評価される金融資産に係る実現純(損)益	99,155,945
外貨換算に係る実現純利益	12,174,005
デリバティブ資産および負債に係る実現純利益	12,904,816
損益を通じて公正価値評価される金融資産に係る未実現(損)益の純変動額	(81,637,198)
外貨換算に係る未実現(損)益の純変動額	(7,612,743)
純収益合計	<u>75,621,229</u>
費用	
保管、管理報酬	11,005,446
投資運用報酬	4,687,262
受託者報酬	4,050,165
登録費用	3,308,267
専門家報酬	1,254,788
運用報酬	669,606
その他の報酬	675,260
運用費用合計	<u>25,650,794</u>
金融費用	
買戻可能受益証券の受益者に対する分配金	(14,805,970)
包括利益合計	<u><u>35,164,465</u></u>

高金利先進国債券マザーファンド

運用報告書

第19期（決算日 2022年7月11日）
（2021年7月13日～2022年7月11日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2003年8月5日から原則無期限です。
運用方針	世界の主要先進国の債券に投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の成長をめざします。
主要運用対象	世界の主要先進国（OECD加盟国）の国債、州政府債、政府保証債、国際機関債などを主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

世界の主要先進国（OECD加盟国）のうち、信用力が高く、相対的に金利が高い国の国債、州政府債、政府保証債、国際機関債などに投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。

主要先進国（OECD加盟国）の債券の中で、相対的に金利が高い国の債券を選び、国別、通貨別、残存期間を考慮しながら、分散投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。各国の投資比率は、相対的魅力度、流動性、信用力、金利の方向性などの分析をもとに決定します。

外貨建債券への投資にあたっては、為替ヘッジを行ないません。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率			
15期(2018年7月10日)	円	22,125	△1.9	98.4	%	百万円 91,644
16期(2019年7月10日)		22,443	1.4	99.1		88,364
17期(2020年7月10日)		23,248	3.6	92.3		81,368
18期(2021年7月12日)		24,721	6.3	99.3		64,888
19期(2022年7月11日)		25,389	2.7	98.8		57,723

(注) 安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしているため、適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
		騰 落	率		
(期 首) 2021年7月12日	円	24,721	% -		% 99.3
7月末		24,632	△0.4		99.1
8月末		24,595	△0.5		99.2
9月末		24,459	△1.1		99.2
10月末		25,288	2.3		99.4
11月末		24,292	△1.7		99.2
12月末		24,941	0.9		99.2
2022年1月末		24,071	△2.6		99.2
2月末		24,089	△2.6		99.1
3月末		25,711	4.0		99.2
4月末		25,195	1.9		99.2
5月末		25,141	1.7		99.3
6月末		25,249	2.1		99.2
(期 末) 2022年7月11日		25,389	2.7		98.8

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2021年7月13日～2022年7月11日)

基準価額の推移

期間の初め24,721円の基準価額は、期間末に25,389円となり、騰落率は+2.7%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・投資債券からのインカム収入を得たこと。
- ・投資対象国の通貨が対円で上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・投資対象国の国債利回りが期間の初めと比べて上昇（債券価格は下落）したこと。

基準価額の推移



(債券市況)

2021年の夏場には金利が比較的安定して推移したのち、世界の債券市場は再び売り圧力に晒されました。米国連邦準備制度理事会（FRB）のいわゆる「ドットチャート」で、利上げ予想時期の中央値が2022年に前倒しされたことを受けて、世界の金利は全般的に上昇基調を辿りました。世界のインフレ率も、継続している供給サイドの問題やコモディティ価格の高騰によって全般的に予想を上回り、米国と欧州の両方においてブレイクイーブン・インフレ率（市場が予想する期待インフレ率）が急上昇しました。

2022年の初めは、ロシアのウクライナ侵攻による地政学的リスクの大幅な悪化を受けてコモディティ価格（特に原油やガスの価格）が高騰し、インフレ見通しがさらに不透明感を増しました。こうした状況下、短期金利は大半の主要中央銀行が利上げ回数を増やすとの見方を織り込む動きが続き、債券利回りはさらに上昇しました。地政学的リスクが急速に高まるなかでも、ベータの高い通貨に対するセンチメントは、資源国通貨を中心として総じて下支えされました。より最近では、10年振りの高水準に達しているインフレや供給サイドの圧迫継続に加え、世界的な金融引き締めが相まって、近いうちにリセッション（景気後退）入りする確率が高まっており、それを受けて債券利回りが低下（債券価格は上昇）しました。

ニュージーランドでは、今や新型コロナウイルス関連の規制の大部分が解除され、経済活動が再び加速し始めています。サービス業は、制限緩和によって力強い回復が続いていますが、製造業や建設業の見通しは、生産能力の制約やサプライチェーン（供給網）の混乱を背景にやや複雑な様相を呈しています。労働市場が過熱しており、失業率は過去最低水準である3.2%へと改善しました。経済の余剰生産能力がほとんどないなか、労働市場はさらに改善が進むとみられます。こうした状況を踏まえると、ニュージーランド準備銀行が2022年4月に続いて再び利上げを実施し、政策金利を4月時点の1.5%から0.5%引き上げて2%としたことは意外ではありません。金融環境のさらなる引き締めが予想されており、フォワードレートの推移からすると政策金利は最終的に4%を超えると示唆されます。住宅市場の冷え込みが加速し、消費者心理も悪化し始めているこ

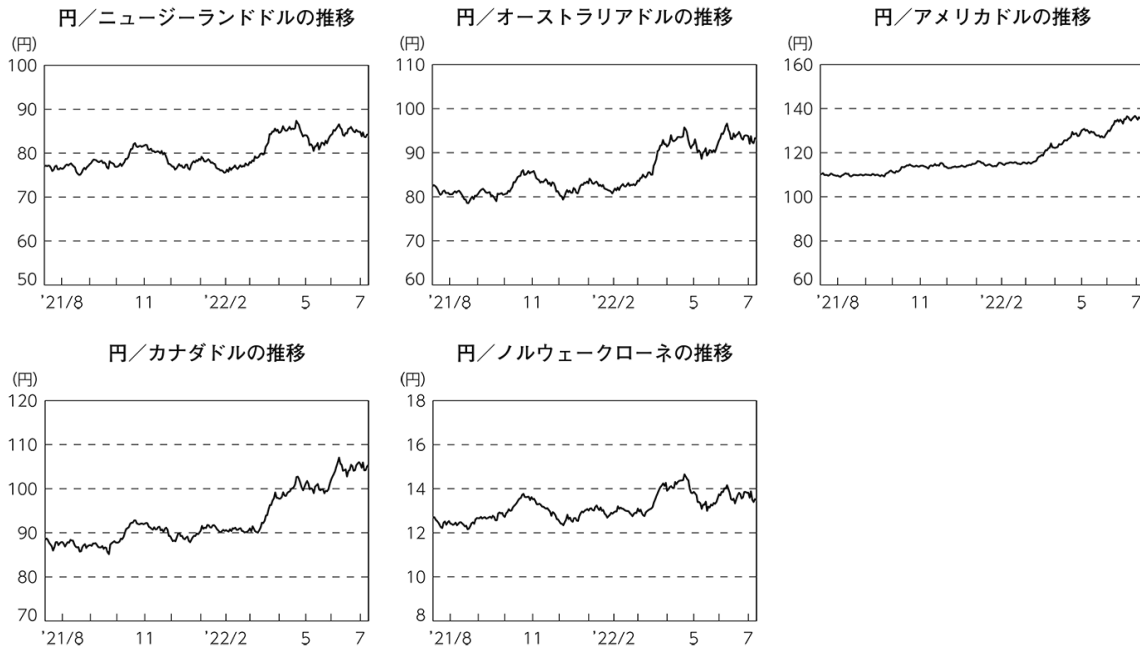
とから、景気が想定以上に減速するリスクがますます現実味を帯びてきています。

オーストラリアでは、発表される経済指標が引き続き、翌日物キャッシュレートの引き上げによる金融緩和のさらなる巻き戻しを後押しする内容となりました。足元の労働市場関連指標に目を向けると、失業率が3.9%まで低下しており、2008年以降で労働市場が最も逼迫した状態にあることが窺えます。最近発表された2022年第1四半期の国内総生産（GDP）データは、2022年当初からインフレ圧力や賃金上昇の動きがすでに高まっていたことを一段と浮彫にしました。このことは、労働市場がさらに逼迫すれば今後の賃金に一層の上昇圧力がかかる見込みであり、足元で短期金利市場に織り込まれている積極的な利上げサイクルが正当化される可能性が高いことを示唆しています。金利上昇局面を受けてすでに住宅市場の動きに多少落ち込みが見られており、2022年6月の住宅価格指数は前月比1%近く低下しました。

米国の2022年第1四半期のGDPは季節調整後ベースで前期比1.6%減へと下方修正されました。個人消費が1.8%増へと鈍化する一方、企業の設備投資は5%増と比較的堅調を維持しました。第2四半期の経済活動は鈍化の兆しが鮮明となっており、消費者は、嵩む出費に対応すべく、2021年3月に実施された1.9兆アメリカドルの景気対策によって押し上げられたコロナ禍での蓄えを切り崩しつつあります。2022年5月の実質個人消費は前月比0.4%減となったことで、第2四半期のGDPがマイナス成長となる可能性が出てきました。5月の総合消費者物価指数（CPI）上昇率は、ガソリン価格の上昇を主因に市場予想を上回る加速を見せ、前年同月比8.6%となりましたが、コアインフレ率についても減速したものの航空運賃の値上がりを一因に市場予想を上回る前年同月比6.0%となりました。インフレ圧力の根強さが増しており、より長期的なインフレ期待もここ数ヶ月で急上昇しているなか、FRBは6月の会合の直前になって0.50%の利上げのフォワード・ガイダンスを撤回し、代わりに0.75%の利上げを実施しました。しかし、ガソリン価格以外においては、需要鈍化やサプライチェーン修復の兆しが見られ始めており、年後半はよりディスインフレ的な環境になるとみられます。FRBは、失業率の緩やかな上昇を通じたソフトランディングの実現に期待を寄せていますが、経済指標が発表される度にリセッション入りの可能性が高まっていることから、こうした見方はやや楽観的であるようにみられます。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



ポートフォリオ

期間中、投資対象国の入替えは行ないませんでした。期間末の投資対象国（通貨ベース）はニュージーランド、オーストラリア、アメリカ、カナダ、ノルウェーの5カ国としました。

2021年には、先進諸国において新型コロナウイルスのワクチン接種が順調に実施されたことや、米国のバイデン政権や欧州連合（EU）による大規模な追加財政支出法案の成立が見込まれたことを受けて、世界的な景気回復や物価上昇の見通しの改善が続き、世界的に金利上昇圧力がかかりました。それを踏まえ、金利上昇加速を捉えてポートフォリオ・レベルではデュレーション（金利感応度）を短めとすることを選択しました。イールドカーブ（利回り曲線）のポジショニングについては、FRBがタカ派（景気に対して強気）姿勢に転換したことや、金融緩和の巻き戻しが近く見込まれることを受けて、イールドカーブの2年物と30年物の金利差に縮小圧力がかかる可能性が高いとみていたところ、実際にそうした動きとなり、その過程で当ファンドのパフォーマンスにプラスに寄与しました。

2022年は、主要中央銀行の大半がタカ派的な姿勢を強めたことを受けて、大半の国の金利市場で大幅な利上げが織り込まれています。当ファンドでは、多くの場合において市場は利上げサイクルを十分に織り込んでいく可能性があり、とりわけ足元の地政学的な懸念やコモディティ価格の高騰によって世界各国の経済が緩やかに鈍化する可能性が高まったことから、リスクはこうした高い利上げ期待に実際には届かない方向に傾いているとみています。そのため、当ファンドでは金利がここから安定し始めると予想して、戦術的にポートフォリオのデュレーション・エクスポージャーを引き上げ始めました。

○今後の運用方針

原則として、金利水準や各国のファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)を考慮して投資を行なう方針です。債券市況、為替市況、各国のファンダメンタルズなどの変化にあわせ、投資比率並びに投資対象国(通貨ベース)およびポートフォリオのデュレーションの変更を柔軟に検討する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2021年7月13日~2022年7月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	円 4 (4)	% 0.016 (0.016)	(a)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	4	0.016	
期中の平均基準価額は、24,805円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年7月13日～2022年7月11日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 256,932	千アメリカドル 103,231 (106,840)
		地方債証券	—	15,568 (1,329)
		特殊債券	—	17,496
	カナダ	国債証券	千カナダドル 271,937	千カナダドル 164,663 (136,360)
		地方債証券	—	26,473
		特殊債券	16,861	— (16,750)
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ 691,664	千ノルウェークローネ 1,040,466 (76,910)
		特殊債券	—	— (113,150)
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 192,589	千オーストラリアドル 201,833
地方債証券		7,633	—	
特殊債券		64,426	—	
ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル 58,765	千ニュージーランドドル 70,778	
	地方債証券	18,476	43,122	
	特殊債券	23,792	12,326	

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2021年7月13日～2022年7月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2021年7月13日～2022年7月11日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2022年7月11日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 83,505	千アメリカドル 73,744	千円 10,063,875	% 17.4	% —	% 16.6	% 0.9	% —
カナダ	千カナダドル 79,870	千カナダドル 78,135	8,231,559	14.3	—	14.1	0.1	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 516,539	千ノルウェークローネ 501,112	6,770,023	11.7	—	5.4	2.4	3.9
オーストラリア	千オーストラリアドル 166,131	千オーストラリアドル 157,783	14,729,083	25.5	—	10.6	8.7	6.2
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 235,276	千ニュージーランドドル 204,539	17,244,694	29.9	—	21.9	5.1	2.9
合 計	—	—	57,039,235	98.8	—	68.6	17.2	13.0

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末				償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) 国債証券	%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
US TREASURY N/B	1.25	10,175	8,694	1,186,532	2031/8/15
US TREASURY N/B	1.375	23,445	20,182	2,754,353	2031/11/15
US TREASURY N/B	1.875	1,450	1,119	152,720	2041/2/15
US TREASURY N/B	2.375	19,900	16,572	2,261,713	2042/2/15
US TREASURY N/B	2.375	2,085	1,723	235,256	2051/5/15
地方債証券					
GEORGIA ST-TXBL-SER B	2.58	9,280	8,609	1,174,890	2029/2/1
GEORGIA ST-TXBL-SER B	2.9	8,500	7,656	1,044,877	2034/2/1
UT ST-BABS-B	3.539	3,670	3,694	504,256	2025/7/1
WA ST-BABS-D	5.481	5,000	5,490	749,274	2039/8/1
小 計				10,063,875	
(カナダ) 国債証券		千カナダドル	千カナダドル		
CANADIAN GOVERNMENT	1.0	750	686	72,310	2026/9/1
CANADIAN GOVERNMENT	1.5	2,600	2,240	236,011	2031/6/1
CANADIAN GOVERNMENT	4.0	11,500	12,654	1,333,126	2041/6/1
CANADIAN GOVERNMENT	2.75	6,100	5,600	589,967	2048/12/1
CANADIAN GOVERNMENT	2.0	14,050	10,865	1,144,728	2051/12/1
地方債証券					
BRITISH COLUMBIA PROV OF	5.7	14,800	16,465	1,734,662	2029/6/18
ONTARIO (PROVINCE OF)	2.9	14,300	13,654	1,438,499	2028/6/2
ONTARIO (PROVINCE OF)	6.5	2,300	2,653	279,515	2029/3/8
ONTARIO (PROVINCE OF)	6.2	3,100	3,604	379,763	2031/6/2
PROVINCE OF QUEBEC	2.75	7,400	7,092	747,152	2027/9/1
PROVINCE OF QUEBEC	2.75	650	614	64,761	2028/9/1
PROVINCE OF QUEBEC	2.1	2,320	2,003	211,058	2031/5/27
小 計				8,231,559	
(ノルウェー) 国債証券		千ノルウェーコローネ	千ノルウェーコローネ		
NORWEGIAN GOVERNMENT	2.0	82,615	82,474	1,114,226	2023/5/24
NORWEGIAN GOVERNMENT	3.0	83,258	83,853	1,132,862	2024/3/14
NORWEGIAN GOVERNMENT	1.5	106,950	102,572	1,385,759	2026/2/19
NORWEGIAN GOVERNMENT	1.75	2,145	2,054	27,754	2027/2/17
NORWEGIAN GOVERNMENT	2.0	189,718	181,884	2,457,260	2028/4/26
NORWEGIAN GOVERNMENT	1.75	51,853	48,272	652,160	2029/9/6
小 計				6,770,023	
(オーストラリア) 国債証券		千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
AUSTRALIAN GOVERNMENT	5.5	22,500	23,030	2,149,865	2023/4/21
AUSTRALIAN GOVERNMENT	0.25	3,195	3,011	281,129	2024/11/21
AUSTRALIAN GOVERNMENT	0.25	24,939	22,716	2,120,629	2025/11/21
AUSTRALIAN GOVERNMENT	0.5	16,590	14,889	1,389,964	2026/9/21
AUSTRALIAN GOVERNMENT	1.0	11,000	8,842	825,492	2031/11/21

銘柄	当 期 末				償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア) 国債証券	%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	
AUSTRALIAN GOVERNMENT	2.75	5,200	4,743	442,767	2035/6/21
AUSTRALIAN GOVERNMENT	3.75	10,000	10,104	943,251	2037/4/21
AUSTRALIAN GOVERNMENT	1.75	520	338	31,583	2051/6/21
地方債証券					
ONTARIO (PROVINCE OF) 特殊債券(除く金融債)	3.5	7,615	7,352	686,361	2027/1/27
BK NEDERLANDSE GEMEENTEN	3.25	6,000	5,905	551,309	2025/7/15
EUROFIMA	3.35	9,360	8,708	812,897	2029/5/21
EUROPEAN INVESTMENT BANK	3.3	10,500	10,106	943,464	2028/2/3
KOMMUNALBANKEN AS	3.4	8,672	8,270	772,064	2028/7/24
NEDER WATERSCHAPSBANK	5.25	15,000	15,421	1,439,605	2024/4/18
NEDER WATERSCHAPSBANK	3.45	15,040	14,340	1,338,694	2028/7/17
小 計				14,729,083	
(ニュージーランド) 国債証券		千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
NEW ZEALAND GOVERNMENT	0.5	1,500	1,424	120,076	2024/5/15
NEW ZEALAND GOVERNMENT	2.75	497	488	41,175	2025/4/15
NEW ZEALAND GOVERNMENT	4.5	2,975	3,112	262,402	2027/4/15
NEW ZEALAND GOVERNMENT	0.25	1,600	1,327	111,943	2028/5/15
NEW ZEALAND GOVERNMENT	3.0	425	411	34,678	2029/4/20
NEW ZEALAND GOVERNMENT	3.5	546	535	45,126	2033/4/14
NEW ZEALAND GOVERNMENT	2.75	11,650	10,168	857,311	2037/4/15
NEW ZEALAND GOVERNMENT	1.75	11,250	7,947	670,021	2041/5/15
NEW ZEALAND GOVERNMENT	2.75	24,590	19,409	1,636,396	2051/5/15
NEW ZEALAND INDEX LINKED	2.5	1,550	1,903	160,495	2035/9/20
地方債証券					
AUCKLAND COUNCIL	2.95	17,000	12,264	1,033,996	2050/9/28
NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	2.25	14,800	14,407	1,214,675	2024/4/15
NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	1.5	10,000	9,161	772,377	2026/4/15
NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	4.5	14,700	15,067	1,270,307	2027/4/15
NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	2.25	15,000	12,857	1,084,022	2031/5/15
NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	3.0	18,400	15,790	1,331,301	2035/5/15
特殊債券(除く金融債)					
HOUSING NEW ZEALAND LTD	4.422	15,570	15,910	1,341,415	2027/10/15
HOUSING NEW ZEALAND LTD	3.42	10,500	10,152	855,952	2028/10/18
HOUSING NEW ZEALAND LTD	2.183	15,000	13,060	1,101,127	2030/4/24
HOUSING NEW ZEALAND LTD	1.534	12,000	8,512	717,688	2035/9/10
KOMMUNALBANKEN AS	3.375	3,719	3,704	312,320	2023/6/7
KOMMUNALBANKEN AS	4.0	7,004	6,996	589,889	2025/8/20
KOMMUNALBANKEN AS	1.25	25,000	19,926	1,679,992	2030/7/2
小 計				17,244,694	
合 計				57,039,235	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2022年7月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	57,039,235	98.3
コール・ローン等、その他	992,810	1.7
投資信託財産総額	58,032,045	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（57,717,349千円）の投資信託財産総額（58,032,045千円）に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=136.47円、1カナダドル=105.35円、1ノルウェークローネ=13.51円、1オーストラリアドル=93.35円、1ニュージーランドドル=84.31円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年7月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	58,032,045,861
コール・ローン等	557,430,699
公社債(評価額)	57,039,235,094
未収入金	23,760,707
未収利息	338,873,278
前払費用	72,746,083
(B) 負債	308,346,511
未払解約金	308,346,455
未払利息	56
(C) 純資産総額(A-B)	57,723,699,350
元本	22,735,878,429
次期繰越損益金	34,987,820,921
(D) 受益権総口数	22,735,878,429口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,389円

(注) 当ファンドの期首元本額は26,247,962,436円、期中追加設定元本額は990,072,103円、期中一部解約元本額は4,502,156,110円です。

(注) 2022年7月11日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・PF 先進国ハイインカムファンド 2007-09 (適格機関投資家向け)	4,185,197,222円
・高金利先進国ソブリン債券ファンド (適格機関投資家向け)	2,551,028,538円
・先進国ハイインカムオープン (適格機関投資家向け)	1,961,490,138円
・PF 先進国ハイインカムファンド 2006-11M (適格機関投資家転売制限付)	1,739,866,618円

・PF 先進国ハイインカムファンド 2013-01M (適格機関投資家向け)	1,263,409,114円
・PF 先進国ハイインカムファンド 2013-02M (適格機関投資家向け)	1,227,083,354円
・PF 先進国ハイインカムファンド 2015-09M (適格機関投資家向け)	1,186,873,346円
・PF 先進国ハイインカムファンド 2013-03M (適格機関投資家転売制限付)	1,048,768,932円
・PF 先進国ハイインカムファンド 2007-08M (適格機関投資家転売制限付)	883,537,765円
・PF 先進国ハイインカムファンド 2015-12M (適格機関投資家向け)	778,315,055円
・PF 先進国ハイインカムファンド 2006-03M (適格機関投資家転売制限付)	649,347,768円
・PF 先進国ハイインカムファンド 2014-06M (適格機関投資家向け)	596,157,933円
・PF 先進国ハイインカムファンド 2007-05M (適格機関投資家転売制限付)	573,436,244円
・PF 先進国ハイインカムファンド 2007-12M (適格機関投資家転売制限付)	459,830,680円
・PF 先進国ハイインカムファンド 2014-07M (適格機関投資家向け)	393,350,413円
・PF 先進国ハイインカムファンド 2008-02M (適格機関投資家転売制限付)	333,045,894円
・PF 先進国ハイインカムファンド 2005-08Q (適格機関投資家転売制限付)	332,991,793円
・PF 先進国ハイインカムファンド 2005-10Q (適格機関投資家転売制限付)	292,868,625円
・高金利先進国債券ファンド (早期償還条項付)	283,683,177円
・PF 先進国ハイインカムファンド 2014-12M (適格機関投資家向け)	251,279,466円
・利回り財産3分法ファンド (不動産・債券・株式) 毎月分配型	226,236,929円
・PF 先進国ハイインカムファンド 2005-04 (適格機関投資家転売制限付)	216,726,241円
・PF 先進国ハイインカムファンド 2005-06 (適格機関投資家向け)	215,720,746円
・PF 先進国ハイインカムファンド 2005-11 (適格機関投資家向け)	214,322,693円
・PF 先進国ハイインカムファンド 2005-06Q (適格機関投資家転売制限付)	208,574,601円
・PF 先進国ハイインカムファンド 2005-07Q (適格機関投資家転売制限付)	207,198,892円
・PF 先進国ハイインカムファンド 2007-08Q (適格機関投資家転売制限付)	203,930,469円
・PF 先進国ハイインカムファンド 2005-09Q (適格機関投資家転売制限付)	169,767,806円
・PF 先進国ハイインカムファンド 2008-01M (適格機関投資家転売制限付)	42,589,226円
・高金利先進国債券ファンド2 (早期償還条項付)	39,248,751円

(注) 1口当たり純資産額は2,5389円です。

○損益の状況

(2021年7月13日～2022年7月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,468,775,716
受取利息	1,468,787,740
支払利息	△ 12,024
(B) 有価証券売買損益	301,925,107
売買益	8,731,025,307
売買損	△ 8,429,100,200
(C) 保管費用等	△ 10,371,548
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,760,329,275
(E) 前期繰越損益金	38,640,221,491
(F) 追加信託差損益金	1,419,272,634
(G) 解約差損益金	△ 6,832,002,479
(H) 計(D+E+F+G)	34,987,820,921
次期繰越損益金(H)	34,987,820,921

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2021年7月13日から2022年7月11日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

日本高配当利回り株式マザーファンド

運用報告書

第19期（決算日 2022年12月15日）
 (2021年12月16日～2022年12月15日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2003年12月18日から原則無期限です。
運用方針	主としてわが国の金融商品取引所上場株式の中から配当利回りの相対的に高い株式に分散投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から配当利回りの相対的に高い株式に分散投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざします。

配当利回りの相対的に高い株式への投資にあたっては、ファンダメンタルズ分析やバリエーション分析を行なったうえで投資を行ないます。組入銘柄の見直しは、随時行ないます。

株式組入比率は原則として高位を保つことを基本とします。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<936308>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株 価指数 (参考指数)	株組 入比率	純資産額
	期騰落	中率			
	円	%		%	百万円
15期(2018年12月17日)	17,045	△ 9.8	384.53	94.4	2,787
16期(2019年12月16日)	19,839	16.4	418.95	94.2	2,895
17期(2020年12月15日)	19,391	△ 2.3	429.84	94.9	2,515
18期(2021年12月15日)	22,429	15.7	478.58	97.4	2,172
19期(2022年12月15日)	24,520	9.3	476.12	98.3	2,037

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株 価指数 (参考指数)	株組 入比率
	騰落	率		
(期首) 2021年12月15日	円	%		%
12月末	22,429	—	478.58	97.4
2022年1月末	22,485	0.2	480.57	97.5
2月末	22,202	△1.0	457.31	97.7
3月末	22,314	△0.5	455.14	97.5
4月末	22,792	1.6	469.49	96.6
5月末	22,919	2.2	458.20	96.6
6月末	22,972	2.4	461.35	97.0
7月末	22,698	1.2	451.26	98.0
8月末	23,335	4.0	468.02	98.2
9月末	23,794	6.1	473.53	98.8
10月末	22,835	1.8	442.84	97.1
11月末	23,785	6.0	465.39	97.3
(期末) 2022年12月15日	24,583	9.6	478.94	97.1
	24,520	9.3	476.12	98.3

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2021年12月16日～2022年12月15日)

基準価額の推移

期間の初め22,429円の基準価額は、期間末に24,520円となり、騰落率は+9.3%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

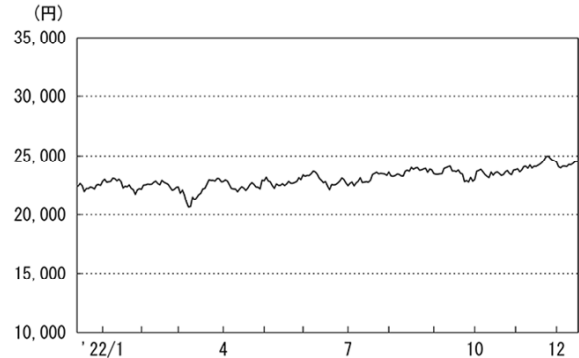
＜値上がり要因＞

- ・円安／アメリカドル高基調を受けて輸出企業の業績改善が見込まれたこと。
- ・政府が新型コロナウイルスの水際対策で止めていた外国人観光客の受け入れを再開すると表明し、経済活動の正常化が期待されたこと。
- ・米国のISM（全米供給管理協会）製造業景況感指数などの景気指標が市場予想を下回り、一部報道などを背景に米国の金融引き締めペースの鈍化期待が高まったこと。
- ・「三井物産」、「りそなホールディングス」、「東京海上ホールディングス」などの保有銘柄の株価が上昇したこと。

＜値下がり要因＞

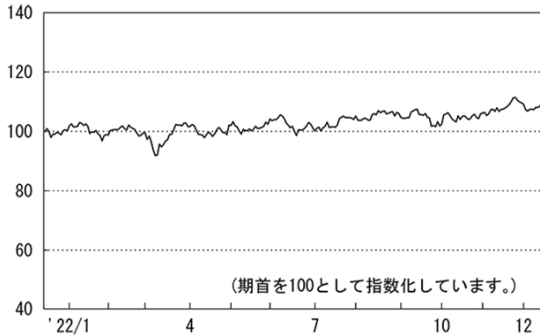
- ・ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が継続し、供給混乱を受けたインフレ懸念の高まりから世界景気の悪化が警戒されたこと。
- ・中国で新型コロナウイルスの感染が拡大し、中国経済の先行き不透明感が意識されたこと。
- ・インフレ抑制のため欧米の主要中央銀行による金融引き締めの動きが相ついでいることを受けて世界経済の減速への警戒感が高まったこと。
- ・保有していた、「大塚商会」、「太陽ホールディングス」、「デンソー」などの株価が下落したこと。

基準価額の推移

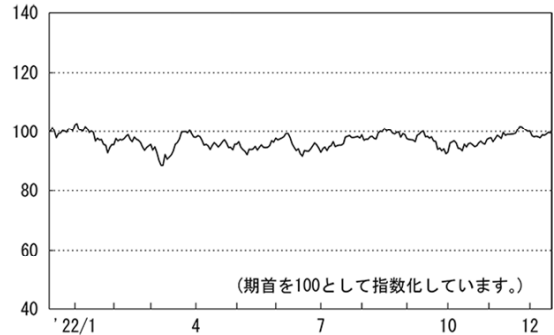


期首	期中高値	期中安値	期末
2021/12/15	2022/11/25	2022/03/08	2022/12/15
22,429円	24,994円	20,611円	24,520円

基準価額（指数化）の推移



東証株価指数（指数化）の推移



（株式市況）

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて概ね同水準となりました。

ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が継続し、供給混乱を受けたインフレ懸念の高まりから世界景気の悪化が警戒されたことや、中国で新型コロナウイルスの感染が拡大し中国経済の先行き不透明感が意識されたこと、インフレ抑制のため欧米の主要中央銀行による金融引き締め動きが相ついでいることを受けて世界経済の減速への警戒感が高まったことなどが株価の重しとなる一方、円安／アメリカドル高基調を受けて輸出企業の業績改善が見込まれたことや、政府が新型コロナウイルスの水際対策で止めていた外国人観光客の受け入れを再開すると表明し経済活動の正常化が期待されたこと、米国のISM製造業景況感指数などの景気指標が市場予想を下回り、一部報道などを背景に米国の金融引き締めペースの鈍化期待が高まったことなどが株価の支援材料となり、TOPIXは一進一退の動きとなりました。

ポートフォリオ

原則として高配当利回りの株式の中から、今後の配当成長が期待できる企業を選別し、ポートフォリオを構築しました。銘柄選定においては、配当利回りと配当の成長性に注目するほか、業績や財務の安定性、競争力の高さ、株価指標の割安性などを重視しました。

業種では、電子材料などの「化学」、通信会社や情報サービスなどの「情報・通信業」、総合商社などの「卸売業」のほか、「輸送用機器」、「小売業」などの構成比率を高めとしたポートフォリオとしました。

○今後の運用方針

原則として高配当利回りの株式の中から、今後の配当成長が期待できる企業を選別し、インカムゲインとともにキャピタルゲインの獲得をめざしたポートフォリオを構築します。また、株式組入比率につきましては原則として高位を維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年12月16日～2022年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 16	% 0.071	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(16)	(0.070)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
合 計	16	0.071	
期中の平均基準価額は、23,059円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2021年12月16日～2022年12月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 290 (13)	千円 752,562 (-)	千株 431	千円 976,807

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	オリックス不動産投資法人 投資証券	口 -	千円 -	口 145	千円 24,442

(注) 金額は受け渡し代金。

○株式売買比率

(2021年12月16日～2022年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,729,370千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,996,566千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.86

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年12月16日～2022年12月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年12月16日～2022年12月15日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2022年12月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (6.2%)			
熊谷組	15	14.6	37,434
大和ハウス工業	14.5	15.3	48,761
エクシオグループ	20.2	17.7	38,550
高砂熱学工業	4.3	—	—
パルプ・紙 (2.1%)			
レンゴー	50.4	47.5	41,277
化学 (13.8%)			
信越化学工業	—	2.3	40,779
エア・ウォーター	28.7	28	44,240
三井化学	12	12.1	38,599
東京応化工業	—	6.3	42,714
アイカ工業	11.2	9.4	30,409
ADEKA	—	6.6	14,817
花王	6.9	—	—
太陽ホールディングス	11.6	9.6	23,596
日東電工	—	4.8	40,320
医薬品 (3.0%)			
アステラス製薬	27.7	23.6	51,117
小野薬品工業	14.1	—	—
参天製薬	—	8.6	9,675
ゴム製品 (—%)			
TOYO TIRE	21	—	—
ガラス・土石製品 (5.3%)			
AGC	5.8	8.4	39,060
フジミインコーポレーテッド	—	3.9	28,782
ニチアス	17.4	15.9	38,493
金属製品 (2.1%)			
三和ホールディングス	30.8	33.1	41,706
機械 (5.7%)			
アマダ	40.4	38	41,306
サトーホールディングス	16.1	12.3	23,468
アマノ	10.6	9.8	23,833
スター精密	17.8	14.6	25,082

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気機器 (4.5%)			
日立製作所	7	5.6	40,420
京セラ	5.9	7	48,776
輸送用機器 (9.1%)			
デンソー	4.9	6.2	45,334
トヨタ自動車	26.4	24.8	49,066
本田技研工業	11.7	14.7	48,510
豊田合成	—	18.1	38,878
その他製品 (1.3%)			
大日本印刷	16.1	—	—
N I S S H A	—	4	7,704
リンテック	9.8	8.3	18,484
陸運業 (1.6%)			
センコーグループホールディングス	47.7	33	32,835
情報・通信業 (11.9%)			
NEC ネットエスアイ	20.8	24.7	40,014
アルテリア・ネットワークス	22.4	17.3	21,590
トレンドマイクロ	4.2	—	—
大塚商会	10.1	10.4	45,136
B I P R O G Y	14.7	12	40,620
日本電信電話	16.3	12.2	46,006
KDD I	11.4	11.2	45,192
卸売業 (10.0%)			
マクニカホールディングス	12.1	11.2	39,368
伊藤忠商事	13.7	11.4	49,339
豊田通商	—	4.6	24,794
兼松	22.8	7.9	12,110
三井物産	20.1	12.4	50,505
因幡電機産業	13.7	9	25,056
小売業 (7.9%)			
エービーシー・マート	8.2	5.4	38,880
D C Mホールディングス	33.8	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	8.7	—	—
日本瓦斯	27.4	20.8	44,033

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ケーズホールディングス	44.3	36.5	40,880
サンドラッグ	—	9	33,930
銀行業 (6.7%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	56.1	42,731
りそなホールディングス	119.6	62.9	40,501
三井住友フィナンシャルグループ	13.6	10.7	50,172
保険業 (2.4%)			
東京海上ホールディングス	7.4	17.3	49,045

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業 (4.3%)			
全国保証	9.9	8.6	43,602
オリックス	13.8	19.1	42,889
不動産業 (2.1%)			
野村不動産ホールディングス	17.3	13.5	42,930
サービス業 (—%)			
りらいあコミュニケーションズ	3.9	—	—
合 計	株数・金額 996	868	2,003,360
	銘柄数<比率>	54	<98.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

国内投資信託証券

2022年12月15日現在の組入れはございません。

銘柄	期首(前期末)	
	口 数	
オリックス不動産投資法人 投資証券		口 145
合 計	口 銘 柄	数 数 145 1

(注) 上記投資信託証券の「オリックス不動産投資法人 投資証券」につきましては、委託会社の利害関係人等（投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される法人等）である三井住友信託銀行株式会社が投資法人の一般事務受託会社等になっています。

○投資信託財産の構成

(2022年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 2,003,360	% 98.3
コール・ローン等、その他	34,450	1.7
投資信託財産総額	2,037,810	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,037,810,996
コール・ローン等	34,450,566
株式(評価額)	2,003,360,430
(B) 負債	56
未払利息	56
(C) 純資産総額(A-B)	2,037,810,940
元本	831,070,528
次期繰越損益金	1,206,740,412
(D) 受益権総口数	831,070,528口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,520円

(注) 当ファンドの期首元本額は968,797,357円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は137,726,829円です。

(注) 2022年12月15日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・ 株ちょファンド日本(高配当株・割安株・成長株)毎月分配型 685,832,209円
- ・ 利回り財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型 145,238,319円

(注) 1口当たり純資産額は2,4520円です。

○損益の状況 (2021年12月16日～2022年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	69,830,936
受取配当金	69,836,791
その他収益金	1,257
支払利息	△ 7,112
(B) 有価証券売買損益	108,735,625
売買益	220,614,352
売買損	△ 111,878,727
(C) 当期損益金(A+B)	178,566,561
(D) 前期繰越損益金	1,204,124,823
(E) 解約差損益金	△ 175,950,972
(F) 計(C+D+E)	1,206,740,412
次期繰越損益金(F)	1,206,740,412

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2021年12月16日から2022年12月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。